

国立大学法人東北大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として世界をリードする教育・研究拠点を目指している。第2期中期目標期間においては、教育目標・教育理念 - 「指導的人材の養成」、使命 - 「研究センター大学」、基本方針 - 「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、グローバル化社会における指導的人材の育成に向けたプログラムを推進するとともに、引き続き東日本大震災からの復興・地域再生に総合的に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、東日本大震災による被災からの復興・地域再生を先導する研究の推進や復旧・復興支援の取組推進を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、震災復興推進担当理事の任命による関連プロジェクト推進体制の強化、災害復興新生研究機構のこれまでの取り組みを発信するシンポジウム等の開催、復興支援プロジェクト「復興アクション100+」から拡大・進展等が見込めるプロジェクトへの重点的支援等のほか、冊子『東北大学復興アクション「東北復興・日本再生の先導」』（日本語・英語）の作成・配付等に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

総長特命教授制度等を活用し、教養教育院に総長特命教授を6名配置、教養教育特任教員を5名配置(兼務)し、基礎ゼミ(初年次学生を対象とする学部横断型少人数科目)担当のほか、教養教育への理解を深めるセミナーや合同講義の開催等に参画させるなど、教養教育改革に資する教員の確保、配置を進めている。

「総長裁量経費」については、平成23年度に引き続き、震災からの復旧・復興事業として「東北大学災害復興・地域再生重点研究事業構想」枠を設け、各プロジェクト及び各部局で実施されている「復興アクション100+」に対し重点的に配分するなど、全学的観点からきめ細かい戦略的な配分を行っている。

内部監査の充実を目的に、公認会計士と内部監査支援業務の契約を結び、専門家と

しての助言を得ながら内部監査を実施するとともに、監査結果を集約した「内部監査事例集」を作成し、適切かつ円滑な業務遂行の一助とするため各部局担当者に配付している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

研究推進本部にリサーチ・アドミニストレーションセンターを設置するとともに、部局に所属しているリサーチ・アドミニストレーターとの連携体制を構築することにより、大型研究資金等の獲得に向けた支援を行い、「産学連携イノベーション促進事業」(経済産業省)等 3 件が採択されるなどの成果をあげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

災害復興新生研究機構のウェブサイトのリニューアル、仙台セミナー「日本人の絆～震災と私たちのこころ」や市民のためのサイエンス講座「3.11 後の心と体～被災地のヘルスケア～」等の講演会、シンポジウムの開催のほか、テレビ番組「ハーバード白熱教室@東北大学」での学生も参加した討論の実施等、東日本大震災からの復興に関する大学の取組を積極的に情報発信するとともに、学生に対する教育や社会への還元に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等、 環境保全・安全管理、 法令遵守
情報基盤等の整備・活用、 大学支援者等との連携強化

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・ 教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学の英知を結集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の大学・研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進することを目的として、「災害科学国際研究所」を設立し、6 部門及び寄附研究部門において、複雑化・多様化する自然災害のリスクに対応できる社会の創生を目指し、新たな防災・減災技術の開発とその社会実装に関する研究を推進している。

博士課程教育リーディングプログラムとして、産業・社会システムの構築による安全安心な社会の創出や東北復興の先導を担える人材育成を行う「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」が採択されているほか、グローバル人材育成推進事業（全学推進型）の採択を受け、「グローバルラーニングセンター」を設置するなど、グローバル人材育成の教育環境整備を進めている。

全学的又は部局横断的な研究プロジェクト等の研究協力体制を構築するため、研究推進本部を設置し、新機軸研究の推進に向けた取組を開始するとともに、「ワールドクラスの研究推進プロジェクト・チーム」を設置し、部局横断で最先端研究を推進するための仕組み等、新機軸研究展開の環境を整備するため、学際科学国際高等研究センターと先端融合シナジー研究所を統合し、平成 25 年度に学際科学フロンティア研究所を設置することを決定している。

原子分子材料科学高等研究機構（AIMR）では、研究者支援室、数学連携ユニット、計算支援ユニット、共通機器ユニットからなる研究支援センターの整備等を行うと

もに、材料科学領域の異分野間融合を促進するため、材料科学者と数学者の橋渡しを担う研究者の集まりであるインターフェースユニットを導入しているほか、国際拠点ネットワーク機能の強化を図るため、海外サテライト機関に「AIMR Joint Center」を開設するとともに、研究者交流事業「AIMR 頭脳循環プログラム」を創設している。

産学連携研究をより効率的・効果的に支援、推進するため、産学連携推進本部の組織見直し等について検討を行い、平成 25 年度から産学連携推進本部内に事業推進部を新設することとしているほか、平成 24 年度から全学的なイノベーションプロジェクトを支援するため、同本部内にイノベーション推進支援室を設置している。

災害科学国際研究所では、国際的・大学間コンソーシアムの APRU（環太平洋大学協会）と連携し、東北大学主催で Research Symposium on Multi-hazards Around the Pacific Rim を開催し、13 か国より、外国人 26 名を含む 92 名の参加があったほか、今後 3 年間、APRU 自然災害リサーチプロジェクトのハブ機能を担うため、専任のコーディネーターを配置することを決定している。

共同利用・共同研究拠点関係

金属材料研究所では、約 380 課題の共同利用・共同研究を受け入れ、材料科学の発展に貢献するとともに、「若手萌芽研究」を設け、若手研究者が主体的に研究を行える機会を提供しているほか、大学院生、高等専門学校生が研究分担者として共同利用・共同研究課題に参加することを可能とし、旅費の補助等の支援を行っており、平成 24 年度からは、支援対象を学部生にも拡大している。

電気通信研究所では、約 1,000 名の共同研究者による研究活動として共同プロジェクト研究を 69 件採択している。また、研究所独自の予算により、情報通信分野において特に力点を置いて推進すべき 4 件の研究課題を立ち上げ、他大学附置研究所等との組織間連携共同研究を実施することにより学術研究の推進を図っている。

流体科学研究所では、一般公募共同研究 85 件（うち国際共同研究は 34 件）を採択し、このうち、学生が参加した研究課題は 49 件、37 歳以下の若手研究者が代表者の研究課題は 9 件（うち国際共同研究は 4 件）であるなど、共同研究拠点としての活動や若手研究者による研究を活発に推進している。

電子光理学研究センターでは、理化学研究所仁科加速器センター等と連携共同研究や連携事業を推進しており、特に、Spring-8/LEPS2 における、サブアトミック科学研究拠点（大阪大学核物理研究センター）との連携共同研究では、大学院生を含む多くの研究者の参画があり、ビームライン開設や外部機関との連携研究協力など多彩な面で若手人材の育成に貢献し、「拠点間連携」という新たな研究推進体制の構築を開始している。

加齢医学研究所では、共同利用・共同研究への参加人数延べ 2,670 名のうち大学院生数が 914 名に上るなど、採択課題の推進を通して次世代研究者の育成に寄与している。

サイバーサイエンスセンターでは、「超大規模数値計算に基づく核融合炉先進ブランケットデザイン条件における高精度 MHD 熱伝達データベースの構築」として、コード開発者と共同でコードの最適化に取り組み、当センターが有するスーパーコンピュ

ータシステム SX-9 を用いて、将来の超並列システムを見据えたコード開発に関する研究を推進している。

多元物質科学研究所では、共同研究の申請課題のうち、若手研究者による申請が 56 %を占めるとともに、来所者に占める若手研究者の割合が 77 %に達するなど、若手研究者の活発な研究活動が行われている。

附属病院関係

(教育・研究面)

学部の卒前教育では、関連する複数の診療科が合同で臨床授業のテキストを作成し、バランスのとれた講義を行うとともに、実践的なトレーニングを実施している。特に眼科においては、豚の眼を用いた顕微鏡下手術の練習機会を 5 年生以上の学生すべてに与えるなど、卒前教育の質の向上に取り組んでいる。

(診療面)

多くの患者へ最先端医療を提供するため、県内外の 320 を超える診療所が参加する循環器内科病診連携ネットワークを立ち上げたことにより、特に急性心筋梗塞に代表される循環器急性期疾患症例等の高度医療を必要とする症例の紹介が増加している。

(運営面)

医療需要の変化に対応した人材育成を行い、行政機関と連携して医師の偏在解消に取り組むために地域医療復興センターを設置し、中長期的視野に立った新しい地域医療体制の構築・環境整備を行っている。

附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が求められる。